

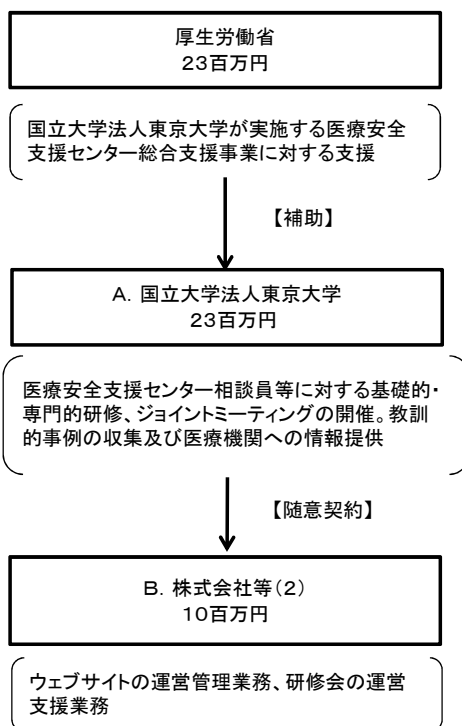
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療安全支援センター総合支援事業			担当部局庁	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 医療安全推進室			室長：大坪 寛子
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	厚生労働省発医政0329第17号「平成23年度医療安全支援センター総合支援事業委託費の交付について」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域において、患者やその家族の苦情に対応し、または、相談に応ずるため、都道府県等に設置されている医療安全支援センターでの相談業務を行う相談員の資質の向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)医療安全支援センター相談員等に対する基礎研修及び専門的研修の実施 (2)医療安全支援センター協議会を開催し、相談員の情報交換 (3)教訓的事例に関する情報を収集し各医療安全支援センターや医療機関等へ情報提供 (4)全国の医療安全支援センターの運営状況調査							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	24	23	23	23	23	
	執行額	24	23	23				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	都道府県及び保健所設置市区センターを設置する。	都道府県及び保健所設置市区センター設置数	成果実績	か所	104	107	108	
			目標値	か所	139	140	141	141
			達成度	%	75%	76%	77%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	二次医療圏センターを設置する。	二次医療圏センター設置数(前年度以上)	成果実績	か所	268	273	272	
			目標値	か所	269	268	273	272
			達成度	%	100%	102%	99%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の開催	活動実績	回	7	12	10		
		当初見込み	回	10	15	15	10	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者	活動実績	人	727	719	666		
		当初見込み	人	650	700	743	666	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療安全支援センター相談件数 ※26年度の実績は現在、各医療安全支援センターに調査中であり、秋頃集計予定	活動実績	件	103,852	93,604	-		
		当初見込み	件	101,685	103,852	93,604	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額(研修にかかる費用は除く)／都道府県及び保健所設置市センター設置数＋二次医療圏センター設置数 ※研修以外の事業にかかる執行額は、いくつかの事業にかかる経費がまとめて計上されており、それぞれを切り分けることが困難であるため、研修に係るものとそれ以外として単位あたりコストを算出している。	単位当たりコスト	円	60,024	55,261	55,021	50,360	
		計算式	X/Y	22,329千円/372か所	20,999千円/380か所	20,907千円/380か所	20,799千円/413か所	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額(研修にかかる費用)／医療安全支援センター相談員等に対する研修の参加者数								単位当たり コスト
				計算式	X/Y	1,851千円／727人	1,928千円／719人	2,448千円／666人	2,448千円／666人
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	衛生関係指導者養成等委託費	23	23						
	計	23	23						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	相談員の養成研修を行い、その資質向上を図ることは、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各都道府県に設置されているセンターの相談員の資質向上のための研修等を一定の基準で行うため、国で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	相談員の資質の向上は、医療における国民の様々な疑問に適切に対応するために必要であり、その優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	総合支援事業の一環としてより多くの参加者を募るため受講生の負担は求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストは一定の水準で推移しており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	団体における最低限の経費のみが計上されており、中間段階での支出は合理的なものである。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	研修内容のweb配信を行うなど、コスト削減に向けた取組を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績全体で見ると、概ね成果目標に見合ったものとなっているが、設置数には、設置主体毎にばらつきがあるため、引き続き設置率の向上に努めていきたい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	医療安全支援センター設置数が増加することで、より身近な地域で相談可能となり、全体の相談対応能力が向上する。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民からの医療に関する様々な相談に対し対応する相談員の資質の向上のための研修を実施することで、人材育成を図る事業であり、国民の医療に対する不安の払拭に資するものである。予算の縮減を行いながらも効率的な運営を実現しており、平成25年度も活動実績を増やしているところである。(26年度の実績は集計中)			
	改善の方向性	相談員の資質の向上のための研修を実施し、毎年多数の相談員が参加しており、医療安全支援センターの相談業務の質の向上に役立っているが、より一層相談員の資質の向上に努めるためにさらに多数の研修参加者を募っていく必要があるため、全国の医療安全支援センターに対する呼びかけを強化したい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	都道府県及び保健所設置市区センター設置数が増加し、研修参加者も一定程度を維持しており、また、単位当たりコストは減少していることから、効率的・効果的な事業が行われていると考えられるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	116	平成23年度	96	平成24年度	73
平成25年度	71	平成26年度	77		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.国立大学法人東京大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	東京海上日動メディカルサービス株式会社	10			
賃金	事務補助者等賃金	7			
旅費	ジョイントミーティング、研修会の講師旅費等	2			
借料及び損料	会場使用料等	1			
諸謝金	ジョイントミーティング、研修会の講師謝金等	1			
通信運搬費	郵便料金等	1			
その他	消耗品費、会議費等	1			
計		23	計		0
B.東京海上日動メディカルサービス株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの管理運営に係る人件費	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学	医療安全支援センター総合支援事業の実施	23	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動メディカルサービス株式会社	ウェブサイトの管理運営業務	6	随意契約	-
2	一般社団法人アカデミア・サポート	研修会の運営支援及び調査集計業務	3.5	随意契約	-